

マーケットレポート

米7～9月期実質GDPは2期連続のプラス

～市場予想を上回る、2年ぶりの高い伸び～

◆個人消費と純輸出がけん引

23日に発表された米国の2025年7～9月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+4.3%でした。市場予想(同+3.3%)を大幅に上回り、2023年7～9月期以来、2年ぶりの高い伸びとなりました。

成長率を項目別にみると、GDPの約7割を占める個人消費が同+3.5%で全体をけん引しました。前期(同+2.5%)から伸びを高め、市場予想の同+2.7%も上回りました。モノの消費(同+3.1%)は娯楽財・車両、サービス消費(同+3.7%)は医療などを中心に、いずれも前期から加速しました。また、企業の設備投資は同+2.8%と、前期から減速しつつも、3四半期連続でプラス成長となりました。

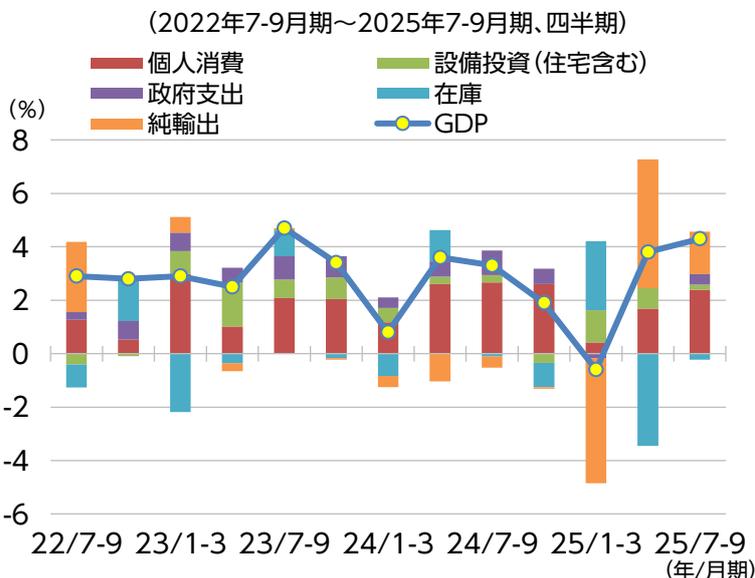
輸出は同+8.8%と、前期の同▲1.8%から大幅に増加しました。サービス輸出(同+11.2%)、モノの輸出(同+7.4%)とも高い伸びを示したことから、輸出から輸入を差し引いた純輸出が成長率を1.6ポイント押し上げました。また、GDPの控除項目である輸入は前期の同▲29.3%から▲4.7%まで減少幅を縮小しました。1～3月期に見られたトランプ関税導入前の駆け込み輸入の反動減が沈静化してきていることが示されました。

◆金融市場の動向と今後の見通し

GDPの公表を受け、23日の米国株式市場では、主要指数がいずれも上昇しました。一方、為替市場では円高・米ドル安となりました。GDP公表後は、FRB(米連邦準備理事会)による追加利下げ期待が後退し、米ドルが買われました。ただ、前日に片山財務相が為替市場の急変動に対し介入も辞さない姿勢を示したことで、このところの円安の修正が見られていたことから、米国市場の前日終値比で、円高・米ドル安となりました。

7～9月期のGDPでは、個人消費を中心に、米国経済の堅調さが示されました。ただ、同日公表された12月の消費者信頼感指数は市場予想を下回り、足元の消費動向への懸念を示唆する結果でした。また、株高の恩恵を受けやすい高所得者層の消費がけん引する一方、物価が上昇するもとで、低所得者層は節約志向を高める「K字型」経済となっている可能性も指摘されています。下振れリスクが意識される雇用環境なども含め、引き続き、米国経済の全体像を丁寧に見ていく必要があるでしょう。

米国の実質GDP(前期比年率)と項目別寄与度



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

海外金融市場の動向

	12月23日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ(米)	48,442.41	79.73	0.16
S&P500(米)	6,909.79	31.30	0.46
ナスダック総合(米)	23,561.84	133.01	0.57
FTSE100(英)	9,889.22	23.25	0.24
DAX(ドイツ)	24,340.06	56.09	0.23
米国10年国債利回り	4.16%	0.00	-
米ドル/円(円)※	156.23	▲0.82	▲0.52
WTI原油先物	58.38	0.37	0.64

※米国市場の終値

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。